

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和7年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1 工業用水道事業費用			351,403	1,435	352,838	
	1 営業費用		350,697	1,435	352,132	
		1 原水、浄水及び送水費	205,286	929	206,215	事業所職員給与費
		2 総係費	22,609	506	23,115	本庁職員給与費
		3 減価償却費	122,801	0	122,801	
		4 資産減耗費	1	0	1	
	2 営業外費用		205	0	205	
		1 支払利息	204	0	204	
		2 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 令和7年度京都府工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 5,175,000
減価償却費	122,801,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	3,442,000
長期前受金戻入額	△ 42,418,000
受取利息	△ 605,000
支払利息	204,000
未収金の増減額 (△は増加)	9,787,752
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 50,863,902</u>
小計	37,173,850
利息の受取額	605,000
利息の支払額	<u>△ 204,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,574,850

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 183,453,616
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,452,616

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 49,698,406</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,301,594
資金増加額 (又は減少額)	△ 77,576,172
資金期首残高	<u>754,409,041</u>
資金期末残高	<u>676,832,869</u>

3 給与費明細書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	6 (0)	3,526	21,040
補 正	0	0 (0)	82	708
補 正 後	0	6 (0)	3,608	21,748

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 内 訳 手 当	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補 正 前	1,178	903	6,162
	補 正	164	105	239
	補 正 後	1,342	1,008	6,401

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
千円 19,491	千円 44,057	千円 8,447	千円 52,504
700	1,490	△ 55	1,435
20,191	45,547	8,392	53,939

勤 勉 手 当
千円 5,218
192
5,410

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	6 (0)	0	21,040
補 正	0	0 (0)	0	708
補 正 後	0	6 (0)	0	21,748

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補 正 前	1,178	903	5,520
	補 正	164	105	218
	補 正 後	1,342	1,008	5,738

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	3,526	642	539
補 正	82	21	19
補 正 後	3,608	663	558

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
千円 18,310	千円 39,350	千円 7,742	千円 47,092
660	1,368	△ 60	1,308
18,970	40,718	7,682	48,400

となったものである。

勤 勉 手 当
千円 4,679
173
4,852

	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円 4,707	千円 705	千円 5,412
122	5	127
4,829	710	5,539

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	708	1 給与改定に伴う増減分	708	
		2 その他の増減分	—	
手 当	700	1 制度改正に伴う増減分	205	地域手当 128 千円 期末手当 37 千円 勤勉手当 40 千円
		2 その他の増減分	495	給与改定に伴うもの

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	287,333
	平均給与月額	360,833
給 与 改 定 後	平均給料月額	291,167
	平均給与月額	361,667
令和7年10月1日現在	平 均 年 齢	43.6

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	3.37%
	給与改定実施時期	令和7年4月1日

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		208,700
大 学 卒		239,900
一般会計の制度	高 校 卒	208,700
	大 学 卒	239,900

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和7年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘 定 科 目	金 額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,420,822,895		
減価償却累計額	△ 3,416,837,730	2,003,985,165	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		618,390,344	
固定資産合計			2,622,425,809
2 流動資産			
(1) 現金・預金		676,832,869	
(2) 未収金		29,792,223	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			706,919,932
資産合計			3,329,345,741
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		339,388,953	
(2) 引当金		157,971,477	
固定負債合計			497,360,430
4 流動負債			
(1) 企業債		60,704,113	
(2) 引当金		3,824,000	
(3) その他流動負債		177,565	
流動負債合計			64,705,678
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,700,438,209		
長期前受金収益化累計額	△ 1,890,880,322	809,557,887	
繰延収益合計			809,557,887
負債合計			1,371,623,995
資本の部（貸方）			

勘 定 科 目	金 額		
6 資本金	円	円	円
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	20,234,882		
利益剰余金合計		20,234,882	
剰余金合計			86,079,299
資本合計			1,957,721,746
負債資本合計			3,329,345,741

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,756千円を取り崩す。

